

# 企業城下町釜石市の地域経済構造と

## 釜鉄七八年合理化の波及(二)

山 川 充 夫

- 一 はじめに
- 二 釜石市の地域経済概要
- 三 釜鉄依存の地域経済循環(以上、本号)
- 四 釜鉄の七八年合理化と地域経済への波及
- 五 地域不況への対応策の展開

### 一 はじめに

企業城下町の基本的な経済構造は、独占資本の一事業所が中核となり、自からが意識的に外部(地域)につくりだした下請企業群を重層的かつ系列的に編制、地域総体としての地域経済を中核企業が様々な政治経済的側面を通じて支配していることに特徴がある。企業城下町の地域経済構造は、中核企業の業種により、また都市自体の人口規模の差により、若干の相違がみられる。企業数および空間的に広い範囲に下請企業群を重層的に編制しているのは、豊田市に代表される自

動車工業<sup>(1)</sup>であり、日立市に代表される電気機械工業<sup>(2)</sup>である。これに対して鉄鋼業<sup>(3)</sup>、石油化学工業<sup>(4)</sup>、造船業<sup>(5)</sup>などは少ない企業数、相対的に狭い空間的範囲で企業城下町を構成している。

本研究は、新日本製鉄株式会社(以下、新日鉄と略す)釜石製鉄所(同、釜鉄)が中核企業となり、いわゆる企業城下町あるいは企業都市の一つの典型である釜石市の地域経済構造の性格と、一九七四年恐慌以降の鉄鋼需要の長期的停滞に対処して提示された新日鉄の「全社最適生産構造Ⅱ中期生産構造」にともなう釜鉄の第四コークス工場、大形工場、ピーリング工場の「休止」(Ⅱ事実上の廃止)が、釜石市の地域経済にどのような影響を与えてきたか、を説明することに課題があるが、本稿では以下の諸点に限定して考察をすすめる。

第一は、地域経済構造を『市町村民所得統計』をはじめとした官庁統計などの分析によって釜石市の企業城下町としての特異的性格および地域経済の業種別特徴を明らかにすることである。第二は、七八年合理化が実施される以前の、釜鉄依存の釜石市の地域経済構造を経済的循環の様々な側面から実証的に明らかにする。第三は、釜鉄七八年合理化が、その一として釜鉄労働者に、その二として釜鉄に鉄鉱石を納入している日鉄鉱業釜石鉱業所(以下、釜鉄と略す)とその労働者に、その三として釜鉄の下請企業とその労働者にどのような犠牲を強いたか、その四として商店街など総体としての地域経済にいかなる影響を与えてきたかなどを明らかにすることである。<sup>(7)</sup>

- (1) 野原敏雄『日本資本主義と地域経済』(現代資本主義叢書2)大月書店、一九七七年、の第九章自動車産業と地域経済へ愛知県豊田地域)。

- (2) 中央大学経済研究所『中小企業の階層構造——日立製作所下請企業構造の実態分析——』中央大学出版部、一九七六年。

- (3) 水谷史男『製鉄関連企業と一般企業の動向』『巨大企業の進出と住民生活』(館逸雄編)東京大学出版会、一九八一年、横倉節夫『巨大独占企業の経営と新しい地域社会の形成——千葉県君津市・木更津市・富津市、新日鉄——』『日本の経営・地域・

労働者（上巻）』（北川隆吉編）大月書店、一九八〇年、などでは新日鉄の最新鋭製鉄所のある君津工場が、宮本憲一編『大都市とコンビナート・大阪』（講座「地域開発と日体」1）筑摩書房、一九七七年、では新日鉄の堺製鉄所が、二宮正司「日本鉄鋼業と社会資本」『日本の鉄鋼業』（置塩信雄・石田和夫編）有斐閣、一九八一年、では神戸製鋼加古川工場が、横倉節夫「主導企業の交替と地域社会の再編成——岡山県倉敷市、川崎製鉄・三菱自工——」『日本の経営・地域・労働者（上巻）』（北川隆吉編）大月書店、一九八〇年、では川崎製鉄水島製鉄所がいかに地域経済社会を掌握しているか、を明らかにしている。

(4) 高校地理教育談話会編『開発と地域の変貌——鹿島臨海工業地帯——』大明堂、一九七五年、帯刀治「工業都市の構造と労働者の地域生活——茨城県鹿島地域・日立市、鹿島コンビナート・日立製作所——」『日本の経営・地域・労働者（上巻）』（北川隆吉編）大月書店、一九八〇年、での鹿島コンビナート。

(5) 村上雅康『造船工業地域の研究——相生・因島両地区の場合——』大明堂、一九七三年。

(6) 一九七八年の釜鉄合理化の影響に関するスケッチをしたものとして、拙稿「構造不況地帯——低迷する釜石経済」『経済』一九八一年一二月号、がある。

(7) 地域経済に関する分野のうち、漁業部門と商業部門とは別の分担者によって詳述される。

## 二 企業城下町・釜石市の地域経済の概要

### (一) 岩手県主要都市のなかでの釜石市の特殊性

最近整備されてきた『市町村民所得統計』により、釜石市の経済構造の特殊性を、岩手県内の主要六都市の比較のなかで示してみたい。主要六都市とは、岩手県庁所在地としての盛岡、釜石とほぼ同程度の人口規模をもつ花巻・北上・一関宮古、そして釜石の六市である。それぞれの人口規模と市民所得の比較は第一表に掲げるとおりである。

同表には「純生産」<sup>(1)</sup>「分配所得」<sup>(2)</sup>「個人所得」<sup>(3)</sup>の総額とこれらを加工した指標が掲載されているが、釜石の第一の特徴

第1表 岩手県内主要都市の市民所得比較(1978年度)

	岩手県	盛岡	花巻	北上	一関	釜石	宮古
人口 (万人)	115.1	22.5	6.7	5.2	5.9	6.7	6.2
純生産 (億円)	16,505	3,756	874	746	800	1,110	662
分配所得 (億円)	16,127	3,536	859	676	762	827	702
個人所得 (億円)	18,605	3,747	960	744	858	930	806
純生産に対する分配所得率 (%)	97.7	94.1	98.2	90.6	95.2	74.5	106.0
純生産に対する個人所得率 (%)	112.7	99.8	109.9	99.7	107.1	83.7	121.7
就業者1人当純生産 (万円)	236	326	240	249	236	330	234
人口1人当分配所得 (万円)	115	157	127	129	127	122	113
人口1人当個人所得 (万円)	132	166	141	142	143	137	129

資料：『昭和53年度岩手県の市町村民所得』岩手県企画調整部(1980年)

は就業者一人当純生産額が県下最高であることである。一九七八年度の釜石の就業者一人当純生産額は三三〇万円であり、県都盛岡市の三二六万円を四万円ほどであるとはいえ凌駕している。他の四都市は二三〇〜二四〇万円の範囲で、釜石の七割前後の水準にある。

釜石の第二の特徴は、この純生産ないしは就業者一人当純生産の大きさが、分配所得ないしは人口一人当分配所得に反映していないことである。各都市の純生産を一〇〇としたときの分配所得の割合は、釜石では七四・五%にすぎなかった。これに対して宮古を除く四都市では九〇・六〜九八・二%、宮古では一〇六・〇%といずれも大きな割合を示している。ついでに個人所得の純生産に対する割合もみておくと、釜石では八三・七%にすぎないのに、他の五都市では九九・七〜一二一・七%という水準にあった。

釜石の第三の特徴は、高い純生産を支える産業部門が第二次産業の、特に製造業に依存している点である。第二表によれば、釜石の総純生産に対する第二次産業の寄与率は四四・四%と高く、製造業部門に限定してみても三七・五%に達する。これに対して県都盛岡は、第三次産業の比重が八六・二%と圧倒的であり、第二次産業は一六・三%と小さく、しかもその過半は建設業が占めている。釜石を除く人口規模のほぼ同程

第2表 岩手県内主要市町の純生産の産業部門別構成 (%)

	岩手県	盛岡	花巻	北上	一関	釜石	宮古
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	13.9 <small>うち農業 10.4</small>	1.1	12.5 <small>うち農業 12.3</small>	8.0 <small>うち農業 7.8</small>	6.9 <small>うち農業 6.9</small>	9.3 <small>うち漁業 8.2</small>	13.4 <small>うち漁業 11.1</small>
第2次産業	28.5	16.3	28.2	37.6	26.4	44.4	21.5
うち建設業	12.3	9.5	10.3	11.9	10.2	5.6	10.4
うち製造業	15.7	6.7	17.6	25.6	15.9	37.5	10.6
第3次産業	60.8	86.2	63.1	57.4	69.5	48.9	68.8

資料：第1表と同じ。

度の四都市は、第二次産業の比重が二一・五〇三七・六%であり、そのうちの二〇〇一一%は建設業であるので、残りがほぼ製造業の割合となる。四都市のなかで製造業の占める割合の最も大きいのは北上であるが、それでも二五・六%にすぎなかった。

釜石経済の第四の特徴は第一次産業における漁業の比重の大きさである。盛岡を除く主要都市のなかでは、リアス式三陸海岸に立地する宮古と釜石が漁業に特化しているが、釜石の方が特化係数は大きい。もちろん地域経済に対する寄与率は宮古の方が一一・一%と大きい。

第五の特徴は、第三次産業のおくれが目立つことである。これは単に第二表での第三次産業の純生産に対する寄与率が四八・九%と低いということだけではない。絶対的な弱さがみられるのである。例えば第三次産業の就業者一人当純生産は、釜石では八〇・二万円であり、これは県都盛岡のその五五・八%にすぎないし、宮古を除く内陸三都市のそれよりも低いのである。またこれは、前掲第一表の人口一人当分配所得および同個人所得において盛岡および内

陸三都市よりも釜石が低いうえ、これを大きく下回る水準しか反映していないのである。以上、要するに釜石の基本的な地域経済循環構造は、製造業に主導される異常に高い純生産が、地域住民の所得向上に対しては意外に貢献しておらず、地域経済を活性化させる役割を予想以上に果していないことにある。(4)

(1) 「産業別市町村内純生産とは、一定期間(通常一年間)に市町村内の各産業部門によって、新たに付加された価値(純生産物

の価値)の貨幣評価額を産業別にとらえたものであり、これは、市町村内の生産活動に対する各産業の寄与を表わし、各部門の生産に要した要費用の総額に等しい。」(岩手県『昭和五二年度岩手県の市町村民所得』一ページ)。「ここでいう生産には、農業、製造業などの物的生産ばかりでなく、金融・保険・不動産公務などのサービス生産も含まれる。また、これには農家の自家消費にあてられた生産物や所得者自身が使用する住居のサービスのサービスなどのように、貨幣と交換されない生産物も評価されて含まれる。」(同上、二ページ)

第3表 主な企業城下町における  
純生産に対する分配所得  
率・個人所得率の分布  
(%) (1972年)

	純生産	分配所得	個人所得
室蘭	100.0	76.3	77.7
釜石	100.0	72.6	73.2
豊田	100.0	88.2	56.9
四日市	100.0	75.2	68.3
因島	100.0	60.9	61.9
岩国	100.0	80.6	74.2

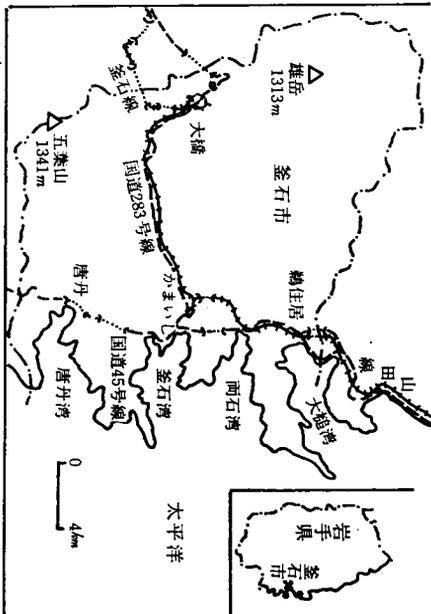
資料：経済企画庁『県民・市町村民所得統計(昭和51年版)』, 1976年。

- (2) 「市町村民分配所得は、生産要素を提供した市町村の居住者に帰属する所得として把握される。」(注(1)の二ページ)
- (3) 市町村民個人所得は「分配所得から法人企業と政府機関の受取所得を差し引き、個人配当所得と所得再配分として政府機関から個人に移転される振替所得を加算したものである。」(注(1)の二ページ)
- (4) この点は企業城下町の地域経済循環での一つの大きな特色である。例えば経済企画庁経済研究所国民所得部監修『県民・市町村民所得統計(昭和51年版)』での七二年度の市町村民所得から、企業城下町のいくつかをとりあげてみると第三表のようになる。この点の詳細についてはいづれ稿を改めて考察したい。

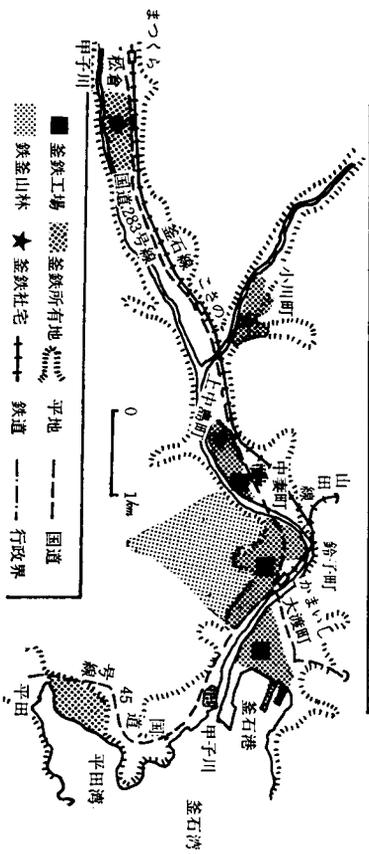
(二) 鉄鋼業と漁業の釜石市

① 地域の概要

釜石市は岩手県中央部を南北に走る北上山地の東側にあり、三陸海岸のほぼ中央に位置する。東部は太平洋に面するリアス式海岸がひろがり、西部は北上山地で、標高八〇〇〜一、三〇〇メートルの五葉山、愛染山、雄岳などが峰を連ね



第一図 釜石市城図と釜鉄所有地の分布



— 企業城下町釜石市の地域経済構造と釜鉄七八年合理化の波及(一) —

る。地域の大部分は山地であり、その面積は市総面積(四四四<sup>ハ</sup>)のおよそ八七%に達する。平坦地は、北上山地のなかを東流する甲子川、鶉住居川、片岸川、熊野川の狭い流域とその河口付近に限定されている。地目別面積構成をみると、一九七九年度で田二・九<sup>ハ</sup>(〇・七%)、畑六・六<sup>ハ</sup>(一・五%)、宅地六・一<sup>ハ</sup>(一・四%)であり、残りのほとんどが山林原野(一部の牧場を含む)である。しかも課税対象地は市総面積の五〇・九%と限られている。

釜石市の市街地は釜石湾から甲子川中流にかけて分布しており、国道二八三号線を国鉄釜石線が市街地の北側山沿いに東西に走っている。中心市街地は大渡町であるが、最近では中妻町がこれにはげしく迫っている。釜石市の都市構造上の問題は、第一に地形的条件に規定されて狭あいになっているだけでなく、第二にそれ以上に第一図のように、釜鉄の工場や住宅地が釜石市の都市計画用途指定区域の二四・二%を占めていること、第三にこれらの分布が都市構造を分断するように分布していること、などに直接的な影響をうけてきていることにある。

主要な交通路は、海岸を南北に走る国道四五号線、内陸部と結びつく国道二八三号線、国鉄釜石線、山田線であり、災害時にはしばしば陸の孤島となる。例えば一九八一年の台風一五号は八月二三日から九月一七日までの二六日間、釜石線を不通にした。また国道二八三号線も仙人トンネルへの急坂道を中心にして各所で片側通行を余儀なくした。

釜石市の一九八〇年での人口は六五、二五〇人である。これは五年前に比べて三、九四二人、一〇年前に比べて七、六七三人(一〇・五%)の減少であり、最盛時(一九六三年)に比べて実に二四、六四七人(二六・九%)の減少を示している。世帯数は社会減を自然増がカバーして、人口最盛時以降約二万世帯を維持している。一世帯当人口数は六三年で四・四人であったのが八〇年では三・三人となった。性別構成は、人口最盛時の翌年(六四年)までは男性が女性を上回っていた。その後逆転し現在では女性の方が多い(七九年の場合、一、二〇〇人ほど多い)。第四表は産業別従業者数の変動を掲げているが、これからは、第一に総人口数の減少と対応して総従業者数も大巾に減少していることがわかる。第

第4表 釜石市の産業別従業者数の変動

	1960年	1970年	1975年
	人	人	人
総 数	34,444	32,394	30,621
第1次産業	6,357	4,819	3,852
農 業	3,223	1,977	1,199
林業・狩猟業	655	275	219
漁業・水産養殖業	2,479	2,567	2,434
第2次産業	14,645	12,202	11,007
鉱 業	1,489	1,059	876
建 設 業	3,182	3,271	3,518
製 造 業	9,974	7,872	6,613
第3次産業	13,442	15,373	15,762
卸売・小売業	5,176	6,073	6,240
金融・保険業	246	456	560
不 動 産 業	7	31	39
運輸・通信業	2,164	2,440	2,290
電気・ガス・水道・熱供給業	147	185	204
サービス業	4,881	5,363	5,493
公 務	821	822	780
そ の 他	—	3	156

資料：各年『国勢調査』

主要な産業部門をとりあげて概況を説明しておく。

② 農林業

一九七九年の釜石市の農家戸数は一、一一五戸であり、うち専業農家六九戸（六・二％）、第一種兼業農家一四三戸（一・二・八％）、第二種兼業農家九〇三戸（八一・〇％）であり、ここ五年間では第二種兼業農家が減少し、これが全体の農家戸数を減らしている。第五表によれば、専業農家が比較的多いのは市内でも甲子地区と栗橋地区であり、この両地区は経営耕作面積規模が相対的に大きい。

二に、産業部門別では第一次・第二次産業部門が減少し、第三次産業は増加している。第一次産業のなかでも減少が著しいのは農業および林業・狩猟業であり、漁業の減少は小さい。第二次産業では鉱業、製造業での減少が著しいが、建設業はむしろ増加している。第三次産業は卸売・小売業をはじめとして各業種とも増加してきている。要するに、農業、鉱業、製造業での従業者数の減少が、その他の業種での従業者数の増加を上回っており、これが総従業者数の減少、ひいては総人口数の減少を引きおこしているのである。以下、

第5表 釜石市地区別専業・兼業別および経営耕地面積別農家数

	総数	専業・兼業別			経営耕地面積別（アール）				
		専業	第1種兼業	第2種兼業	例外	10～29	30～49	50～99	100～
全市	1,115	69	143	903	15	400	274	299	127
釜石	80	0	4	76	1	64	5	7	3
唐丹	180	5	23	152	7	57	46	40	37
甲子	236	30	40	166	1	87	46	76	26
鶴住	321	6	20	295	1	130	103	71	16
栗橋	298	28	56	214	5	62	74	105	52

資料：『釜石市統計書（昭和54年版）』

―企業城下町釜石市の地域経済構造と釜鉄七八年合理化の波及（一）―

一三六

一九七九年度の農業粗生産額は一二・九億円で、生産農業所得は五・八億円と推計された。農業粗生産の主要なものは、豚（三一・二％）、野菜（二四・四％）、米（一九・四％）、肉用牛（八・六％）、乳用牛（五・九％）であった。乳用牛、肉用牛は、和山牧場など牧草地の開発がすすめられているものの、飼養頭数などは伸び悩んでいる。豚は飼養戸数が減少するなかで多頭化を指向しているため、ビッグ・サイクルによる頭数の変動を考慮に入れても、頭数の減少をなんとかとめている。いずれにしても、農家一戸当平均農業生産額は五二万円程度にかならない。これが農業就業人口を減少させた大きな原因である。

森林面積は釜石市の約九割を占めている。そのうち約四分の一は国有林であり、国有林は市の北西部一帯に分布している。一九七九年度では、林業粗生産額は一・七億円、純生産は一・三億円と推定されている。粗生産額のうち八三・五％は国有林からであり、カラマツ、ヒバ、ケヤキなどが用材として切り出されている。

### ③ 漁業

一九七八年の『第六次漁業センサス』によれば、漁業従事者世帯は三六七であり、就業者総数は二、八一七人であった。就業者のうち「自営のみ」が七一・一％と最も多く、次いで「自営とやとわれ」一五・七％、「やとわれのみ」一三・二％の順であった。釜石漁業地区で「やとわれのみ」の比重の大きさがめだっ

た。

主な漁業種類別経営体をみると、一九七九年の場合ワカメ養殖四八七（四〇・〇％）、採貝<sup>(2)</sup>四四三（三六・四％）、イカ釣り一三五（一一・一％）、カキ養殖二五（二・一％）と続く。漁業は水温・潮流などの自然的条件によってもその年の漁獲品目が変化するので、年による水揚げ高順位の変動は大きい。たとえば、ホタテガイ養殖は、一九七五年には経営体数で四五〇の最大を占めたが、七九年にはただの六にまで後退した。

同年の水産業の粗生産は一二五・七億円、純生産は七一・三億円であった。粗生産で大きな割合を占めるのは、アワビ（天然）一八・五億円、サケ類一八・七億円、メバチ一六・八億円、スルメイカ八・七億円、ムラサキイカ六・三億円などであり、サケ漁が回復してきた現在、地域の漁業への期待はますます大きくなっている。ちなみに純生産を漁業世帯数で除算すると一世帯当一、九四二万円という高い水準になる。

#### ④ 製造業

『工業統計表』によれば、釜石市の一九七八年末の工場数は一七三であった。過去五年間に四三（一九・九％）の工場が減少している。従業者数も過去五年間に一、一九七人（一六・〇％）減少して六、二七二人となった。他方、製造品出荷額は九〇三億円から一、二九四億円と四三・三％の伸びを示した。

第六表は一九七八年末の製造業を規模別にみたものである。これによれば、第一に一九人以下の零細企業が七八・六％を占めており、一、〇〇〇人以上の大企業は一つ（釜鉄）しかない。上位

第6表 規模別工場数・従業者数および製造品出荷額（1978年）

	工場数	従業者数	原材料等 使用額 億円	製品等 出荷額 億円
総数	173	6,272	637.4	1,293.9
3人以下	48	108	1.9	3.7
4～9人	65	401	8.6	18.8
10～19人	23	304	15.3	24.7
20～29人	12	302	15.7	25.3
30～49人	9	349	36.8	50.9
50～99人	12	869	89.1	113.8
100人以上	注) 4	3,939	470.0	1,056.7

注) 100～199人が2, 200～299人が1, 1,000人以上が1。それぞれ秘匿のため合計して表示されている。

資料：『釜石市統計書（昭和54年版）』

第7表 製造業の業種別規模別出荷額構成 (1978年)

事業所数	従業者数	製品出荷額	内 訳			
			30人以上	10~29人	9人以下	
	人	百万円	百万円	百万円	百万円	
食品	96	1,480	13,978	11,077	1,730	1,171
衣服	4	33	198	—	139	59
木材	17	251	3,244	2,393	590	261
家具	8	35	157	—	52	105
パルプ・紙	2	14	47	—	—	47
出版	7	151	796	465	223	108
化学	2	4	1,892	1,892	—	—
窯業	4	69	1,543	—	1,530	13
鉄鋼	3	3,528	101,516	101,373	143	—
機械	11	121	846	222	350	274
金属	7	60	336	—	205	131
輸送	2	x	1,448	1,413	35	—
その他	8	187	3,362	3,306	—	56
計	2	x	22	—	—	22
計	173	6,272	129,385	122,141	4,997	2,247

注) xは推計できなかったもの。

資料：『工業統計書』(1978年)などにより作成。

四社は従業員の内六二・四%、原材料使用額の七三・七%、製品出荷額の八一・七%を占めている。

第七表は製造業の業種別規模別出荷額をしめてい  
る。事業所数に占める割合の最大の業種は食料品製  
造業であり、五五・五%に達する。食品のうち、約  
半分が水産加工であり、他は麺類や豆腐などの日用  
必需食品を製造している。前者は従業者数規模が大  
きく、後者は規模が小さい。製品出荷額の七九・三  
%は三〇人以上の事業所に集中している。次いで事  
業所数の多いのは木材・木製品製造業(家具を除  
く)で、全体の九・八%を占めている。木材で大きい  
ものは唐丹町にある三井農林釜石事業所と鶴住居の  
紀州造林釜石工場とであり、前者は農林畜産チップ  
を製造している。特殊技術を必要とするのは松本木

型製作所であり、ここでは鋳物木型を製作している。他は製材や製函を営業している。木材業の製品出荷額は三二億円で  
全体の二・五%にすぎない。三二億円のうち二四億円は三〇人以上の事業所に集中している。

金属製品製造業は一一事業所である。平均従業者数は一名と小さく、製品出荷額の八・五億円のうち七三・八%は二  
九人以下の事業所で出荷されている。機械製造業も一事業所当従業者数が八・六人と小さく、すべて二九人以下の事業所

となっている。これらの金属・機械製造業の事業所は釜石では鉄工所と呼ばれている。

釜石市には鉄工団地が二つある。一つは海岸べりの大平町に立地している釜石鉄工団地協同組合であり、もう一つは内陸部の甲子町にある釜石機械金属工業団地協同組合である。前者は一九七四年、後者は一九七七年に設立された。前者の場合について少し詳しく紹介しておこう。

パンフレット『釜石鉄工団地』によれば、集団化の目的は、「釜石市は海岸と山に囲まれた狭隘な場所に立地しており、住居、商工業の混在した環境条件におかれている。従って各工場は工場の拡張難、老朽化、公害問題に悩まされており、将来的には操業の維持さえ困難となる恐れがある。」との状況認識に立ち、「集団化計画の第一義的な目的は市街地からの脱出である。そして集団化に伴ない、従来取引関係の少なかつた組合員間の相互取引乃至協力関係の強化を図ることによって経営基盤の確立を図る事」におかれた。

組合は、一〇名の組合員から総額三百万円の出資金で設立され、商工中金から借入れをして一、五〇〇万円の事業費で団地を造成した。団地は一坪当四万円で分譲されているが、利息を含めた二、五〇〇万円を一九八九年までに返済すると、分譲地は各組合員のものになる。共同事業としては、組合会館の維持（土地面積六六〇 $m^2$ 、建物面積四九 $m^2$ ）、酸素・アセチレン・熔接棒・油脂類の一括購入、および釜鉄からのメンテナンス部品の受注などである。

組合員の各事業所の概要は第八表に掲げたとおりである。創業年は一九二七年から一九六九年までさまざまであり、団地への移駐は一九七四年一月から一月までの間に終了している。事業所の階層規模はほぼ二つに分かれる。第一は石田鉄工所、石村工業、釜石鉄工所などである。これらの事業所は、資本金が二百万円以上の株式・合資会社であり、石田を除けば二桁台の従業者と一〜二人の釜鉄からの出向者とをもち、工場敷地面積はいずれも二千 $m^2$ 以上、年間生産高も一億円以上であり、石村を除けば設計機能をもち、何よりも三事業所とも釜鉄を直接の取引相手に行っている点で特色をもって

第8表 釜石鉄工団地の事業所概要

創業年 所在地 移住者数 年	資本 金 2,005万円 人 (2)	工場敷 地面積 工場面積 屋面積	間 年 生産高	業 種	取 扱 品 目	主 な 取 引 先
1927年 74年1月	2,005万円 人 (2)	2,145㎡ 550㎡	19.0 千円	金属製品 製造業	建築工事業、鋼構造物工事業設計施工、金物製造、新日鉄スケンブレード施工店、建築用金物製作並販売・修理	銭高組、太平洋工業、釜鉄、竹中工務店、高弥建設ほか
1969年 74年9月	1,000 人 (4)	2,084 700	13.7	金属製品 製造業	各種鉄骨建築・機械器具の製作立筋付工事、配管工事、橋梁委託加工工事、機械修理、鉄工工事一般	釜鉄、釜石化成ほか
1946年 74年10月	個人 3 (1)	330 80	1.0	金属製品 製造業	軽量鉄骨製缶工事、機械製作修理	釜石鉄工所、石田鉄工所ほか
1955年 74年11月	個人 6 (2)	495 147	2.0	一般機械 製造	機械製作修理、製缶	岩手缶詰、銭高組、三陸電気、釜石油脂ほか
1937年 74年9月	1,000 人 (7)	17,423 6,096	60.0	鉄工業	特殊鋼、鋳鋼、各種鍛鉄、鋳鉄管、銅合金鋳物、機械加工、諸機械設計製作	新日鉄各製鉄所、釜鉄産業、太平洋工業、釜鉄、日鉄鑄造、高畑製鋼、小野田セメント大船戸工場ほか
1952年 74年11月	200 人 (1)	495 165	3.0	輸送用機器 製造	船舶用産業エンジン販売修理、各種機械販売	釜石漁協ほか
1954年 74年9月	個人 3 (1)	330 135	1.0	一般機械 製造	銃材工場部品、船舶修理	釜石鉄工所、函館トツヅ、釜石化石白幡漁協ほか
1969年 74年10月	個人 12 (1)	330 180	4.7	金属製品 製造業	各種機械部品製作、製缶製作、電機鉄骨船舶機関修理、諸建築工業用	紀州造林、三陸電気、銭高組ほか
1950年 74年7月	個人 3 (1)	660 240	2.0	金属製品 製造業	諸機械修理、製缶、重軽車鉄骨建築重機修理、手摺・門扉加工	長居産業、釜石ゾルトーザ、釜石砂利ほか
1945年 74年10月	個人 4 (1)	330 180	2.8	金属製品 製造業	手摺・門扉、軽量鉄骨ゾラント修理	釜石レミコン、吉田建設、山崎建設ほか

資料：『釜石鉄工団地』釜石鉄工団地協同組合

いる。

第二は、第一以外の七事業所である。これらの事業所は、坂本鉄工所を除けばいずれも個人企業であること、多田鉄工所を除けば一桁台のしかも少ない数の従業者数であること、いずれの事業所も三桁台 $m^2$ の敷地面積であり、年間生産高も五千万円未満にすぎないこと、取扱品目はどちらかといえば小規模な機械・建材の製造修理に重点をおいていること、何よりも釜鉄と直接の取引関係がないこと、などに特徴がある。なお、集団化の目的のなかで「組合員間の相互取引乃至協力関係」が強調され、岩間や佐々武が石田や釜石鉄工所を主な取引相手としてあげているが、このことは団地内で前者が後者の下請をしていることをも意味するのである。

もう一つの鉄工団地もほぼ同様の構造と性格をもっている。受注関係では、仕事の内容にもよるが、釜鉄との関係は依存度七〇〜一〇〇%と強く、うち半分は直接受注し、残り半分は太平工業などを経由した間接受注である。仕事量の変動はあり、これらの事業所がさらに下請をつかうとか、団地内の事業所間で従業者を貸借するなどに対応している。

最後に鉄鋼業である。事業所数は三つにすぎないが、従業者数の五六・三%、製品出荷額の七八・五%を占めている。そのほとんどは釜鉄であり、釜鉄の釜石市の純生産に占める割合は二九・三%と推計される。

#### ⑤ 建設業

『事業所統計』（一九七八年）によれば、建設業関係の事業所は二四八で、その従業者数は三、六六九人であった。事業所規模は零細であり、九一・九%が二九人以下の零細事業所であった。しかもその多くが個人業主であった（第九表）。建設業を中分類で分割すると、総合工業業は一三三事業所、二、五四一人、職別工業業は七八事業所、五七二人、設備工業業は四七事業所、五五六人となる。

建設業の一九七九年の工事額は二二五・七億円であり、純生産は八一・一億円であった。工事額の内訳は、公共土木工

第9表 建設業の従業者規模別事業所数と従業者構成  
(1978年6月15日現在)

事業所数		248
従業者規模別	1~4人	75
	5~9人	76
	10~19人	54
	20~29人	23
	30人以上	20
従業者数		3,669人
雇用関係	個人業主	135人
	家族従事者	75
	雇用者	3,238
	(うち常雇)	(2,694)

資料：『釜石市統計書  
(昭和54年版)』

事四五・九億円(二〇・三%)、民間土木工事九・二億円(四・一%)、建築工事(公共・民間)一四一・五億円(六二・七%)、修繕工事二九・一億円(一二・九%)である。建設業は第三章で考察するように下請・孫請といった構造が存在しており、建設業者の少なくない部分は「人夫紹介」的色彩をもっている。

⑥ 鉱業

鉱業は八事業所、従業者数九〇九人を擁している。うち釜鉄を含む金属鉱業は二事業所、八二人を占めており、同年には鉄鉱石四一万トン、銅鉱石三・七万トンを生産した。その他の事業所は、軟けい石の採掘であるとか、砂、砂利、玉石、碎石などの建築材料用岩石採石業に従事しており、平均従業者一六・二人の零細事業所である。鉱業生産額は四三・二億円であり、うち鉄鉱石・銅鉱石が九二・三%を占めた。

⑦ 卸売業・小売業

釜石市の商店数は一九七九年六月現在での一、三〇二店である。一九七六年に比べて六店減少した。従業者規模では一、二人が全体の五三・四%を占めており、二〇人以上の商店は二八店(二・二%)であった。

第一〇表は卸・小売業を業種別にみたものであるが、全体としては従業者を減らし、年間販売額も伸びなやんでいる。一般卸売業は商店数、従業者数ともに減らしており、過半を占める年間販売額に伸び悩みがみられる。平均従業者数二・七人という零細自営業的性格を強くもつ飲食料品小売業は、商店数が減少した。その一方で、従業者数、年間販売額を伸ばしている。これに対して織物・衣服・身廻品小売業は商店数、年間販売額を伸ばしたものの、従業者数を減少させた。

第10表 産業中分類別商店数・従業者数および商品販売額

	商店数		従業者数		年間販売額	
	1976年	1979年	1976年	1979年	1976年	1979年
一般卸売業	220	204	1,639	1,519	431	435
織物、衣服、身廻品売業	153	162	561	552	41	51
飲食料品小売業	528	522	1,350	1,381	113	126
自動車・自転車小売業	42	44	279	316	50	54
家具、建具、什器小売業	99	111	450	486	39	50
各種商品小売業	6	5	198	234	39	49
その他小売業	260	254	881	777	66	67
合 計	1,308	1,302	5,358	5,265	778	832

資料：『釜石市統計書（昭和54年版）』

各種商品小売業（スーパーマーケット）では商店数は一つ減少したものの、従業者数、年間販売額は伸びている。この業種はもっとも従業者数規模が大きい。自動車・自転車小売業、家具・建具・什器小売業は三指標とも伸びている。これらの動向は釜石市の商業が「自己消費型商圏都市的性格」をもっており、後にみる釜鉄の合理化とそれにもなう人口減少に大きな影響をうけているといえる。

⑧ サービス業——特に飲食店

卸・小売業の商店が減少したのに対して、第十一表によれば、飲食店は逆に四年間に二六店増えて四七六店（一九七九年）になった。業種別に見て増加したのはバー・キャバレー・ナイトクラブと喫茶店とであり、他は料亭、西洋料理店をはじめとして軒並み減少した。従業者数および年間販売額については業種によって不明なものもあるため飲食店全体の動向を説明することはできないが、個々の業種についてみれば、従業者数は喫茶店を除いて停滞ないし減少、年間販売額は喫茶店、日本料理店、中華・東洋料理店で伸び、他の飲食店で停滞ないし減少した。

(1) 海面漁業経営体とは、調査期日前一年間に海面において利潤または生活の資を得るため販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖を行った経営体（世帯及び事業所）をいう。ただし、年間の漁業の海上従事者日数

第11表 飲食店の業種別商店数、従業者数および年間販売額

	商店数		従業者数		年間販売額	
	1976年	1979年	1976年	1979年	1976年	1979年
一般食料店	89	85	293	297	748	771
日本料理店	9	8	40	34	143	193
西洋料理店	6	3	46	10	197	32
中華料理店	16	15	66	68	162	193
そば屋	31	28	61	59	129	104
すし屋	21	21	71	61	233	234
料亭	5	3	59	21	168	105
バー・キャバレー・ナイトクラブ	106	125	320	?	726	?
酒屋	110	107	148	?	271	?
喫茶店	44	64	153	172	272	384
その他	13	17	38	61	126	272
合計	450	476	1,295	?	3,173	?

注) ?は不明。

資料：『釜石市統計書（昭和54年版）』

企業城下町釜石市の地域経済構造と釜鉄七八年合理化の波及(一)

が二九日以下の個人経営体は除く(『第六次漁業センサス』の定義による)。

(2) 主要なものはアワビ。

### 三 釜鉄依存の地域経済循環

(一) 『基礎調査』結果からみた概要

本章では、企業城下町釜石市の地域経済構造を釜鉄への依存という観点から確認しておきたい。ここでは、一九七八年九月五日から一五日にかけて釜石鋳業所並びに釜石製鉄所合理化問題対策本部によって実施された『釜石鋳業所の合理化及び予測される釜石製鉄所合理化への影響基礎調査』(以下、『基礎調査』と略す)の結果を利用する。

この『基礎調査』は鋳業、建設業、製造業、卸売業、運輸・通信業などの「生産関係部門」と小売業・サービス業などの「消費関係部門」とに分けて実施された。

#### ① 生産関係部門

生産関係部門では四七九事業所に調査表が配布され、三六九事業所から回収された。同年の事業所総数に対する回

第12表 『基礎調査』生産関係部門業種別回収数

	配布数	回収数	内 訳				
			鉱業	製造業	卸売業	建設業	運輸通信
釜鉦・釜鉄関連企業	173	133	1	21	44	46	11
その他の企業	306	248	—	83	51	99	15
合計	479	381	1	104	95	145	26

資料：『釜石鉱業所の合理化及び予測される釜石製鉄所合理化の影響基礎調査』釜石鉱業所並びに釜石製鉄所の合理化対策本部，1978年。

収事業所率は五二・二％に達するが、調査項目によってはかなりの回答脱落がみられる。

第一二表は調査表配布数、回収数を掲げているが、第一に釜鉦・釜鉄と受注関係あるのは配布事業所の三六・一％、回収事業所の三四・九％に達している。業種別では鉱業の一〇・〇％、製造業の二〇・二％、卸売業の四六・三％、建設業の三一・七％、運輸・通信業の四二・三％が釜鉦・釜鉄と受注関係にある。

ところで、本稿では、『基礎調査』の結果を、その集計表までたちもどって、独自の観点から再構成した。すなわち、釜鉄は釜鉄関連企業を「みちのく会」「一五代会」「設友会」「淡交会」などの協力会に組織しており、この協力会への組織化がいかなる意味をもっているかを考察するこ

第13表 釜鉦・釜鉄系列別受注形態別企業数

	釜 鉦 関 係			釜 鉄 関 係			合 計 (回答企業数)
	直接受注	間接受注	受注なし	直接受注	間接受注	受注なし	
釜 鉦 系 列	11	—	—	—	6	5	11
釜 鉄 協 力 系 列	25	—	44	68	1	1	69
釜 鉄 其 他 系 列	—	6	47	9	45	—	53
非 系 列	—	—	196	—	—	196	196
合 計	36	6	287	77	52	202	329

注) 1) 系列については本文をみよ。

2) 系列ごとの合計数が回答企業数とあわないのは、釜鉄関係で直接・間接の両受注をうけている企業を別々に重複して計上したためである。

資料：第12表と同じ。

第14表 売上高における釜鉦・釜鉄への依存度 (1977年度)

	回答企業数	1社当売上高	釜鉦からの額	釜鉄からの額	その他
		百万円	百万円	百万円	百万円
釜鉦系列	8	94	65	4	25
釜鉄協力系列	65	982	6	260	716
釜鉄その他系列	33	116	0	48	68
非系列	72	142	—	—	142
合計	178	442	5	104	333

資料：第12表と同じ。

とを反映させた系列別集計化である。受注系列は、釜鉦受注企業系列(以下、釜鉦系列と略す)、釜鉄協力会に所属する釜鉄受注企業系列(同、釜鉄協力系列)、その他の釜鉄受注企業系列(同、釜鉄その他系列)、釜鉦・釜鉄と受注関係をもたない企業系列(同、非系列)の四つに区分される。

第一三表は釜鉦・釜鉄からの受注形態をみたものである。釜鉦からの受注企業は回答企業数の一二・八%にあたる四二であり、そのうち八五・七%の企業は直接受注であった。釜鉄からの受注企業は回答企業数の三九・二%にあたる一二九であり、そのうち五九・七%の企業は直接受注である。釜鉦に比べて釜鉄は間接受注企業がかなり多い。ところで釜鉄・釜鉦からの受注企業は前述のように四系列に分けられるが、系列別からみた特徴的なことは、第一に釜鉦系列は釜鉦からの受注がすべて直接受注であるのに対して、釜鉄からの受注はすべて間接受注であること。第二に釜鉄協力系列では、受注なしと釜鉄関係の一つを除けば、釜鉦・釜鉄のいずれからの受注もすべて直接受注であること。これに対して第三に、釜鉄その他系列では受注なしを除けば釜鉦からはすべて間接受注であり、釜鉄からの受注は間接受注が直接受注をはるかに上回っていることである。つまり釜鉄関係では受注企業に協力系列とその他系列という重層構造がみられるのである。

第一四表は一七八企業の一社当売上高とそれに占める釜鉦・釜鉄からの受注額を系列別に示めしている。一七八企業の一社当売上高は四四二百万円であるが、そのなか

第15表 釜鉦・釜鉄からの受注形態別受注額構成

	回答企業数	釜鉦からの受注		釜鉄からの受注	
		直接受注額	間接受注額	直接受注額	間接受注額
		百万円	百万円	百万円	百万円
釜鉦系列	8	521	310	30	—
釜鉄協力系列	65	398	4	13,795	674
その他系列	33	—	42	975	695
合計	108	919	356	14,800	1,369

資料：第12表と同じ。

で釜鉄協力系列の企業の売上高が格段に大きく平均の二倍強にあたる九八二百万円にのぼった。他は一億円前後であった。全回答企業の釜鉦・釜鉄への売上高での依存率はそれぞれ二三・五%と一・二%であり、釜鉄への依存が大きい。系列では、釜鉦からの受注額が大きいのは釜鉦系列であり、釜鉄系列の釜鉦依存率は六九・二%であった。釜鉄からの受注額が大きいのは釜鉄両系列である。釜鉄協力系列は一社当二六〇百万円であり、これは総売上高の二六・五%にあたる。釜鉄その他系列の釜鉄からの受注額は、一社当四八百万円と釜鉄協力系列のそのの一八・五%にすぎないが、総売上高に対する釜鉄からの受注割合は四一・四%とかなり大きい。

第一五表は受注形態別に受注額を調べたものである。釜鉦・釜鉄からの総受注額は一〇八企業で一、七四三億円であり、そのうち釜鉄からの受注額が九二・七%を占めている。釜鉦、釜鉄ともに当然のことながら直接受注額が間接受注額を上回わっている。

第16表 釜鉦・釜鉄関連企業の外注額等

	回答企業数	1社当	1社当	外注先企業	1社当	外注先企業	1社
		外注額	外注先数	従業員数	外注受注額	外注額	
		万円		人		万円	
釜鉦系列	1	2,480	3.0	20.0		827	
釜鉄協力系列	17	14,623	5.8	77.9		2,536	
釜鉄その他系列	9	8,296	2.4	39.2		3,394	
非系列	7	4,892	3.4	11.7		1,427	
合計	34	10,587	4.3	60.2		2,449	

資料：第12表と同じ。

る。直接受注額に対する間接受注額の割合は釜鉦が三八・七%と、釜鉄の九・三%を大きく上回っているが、間接受注額自体は釜鉄の方がはるかに多い。

間接受注の少なくない存在は、元請・孫請といった下請関係の重層構造の存在を意味するが、第一六表は釜鉦・釜鉄からの外注企業の発注関係を掲げている。もちろん、事例数の少なさだけでなく、回答企業、特に釜鉦・釜鉄系列の企業が外注するものが、必ずしも釜鉦・釜鉄から受注したものを再外注しているか否かもこの調査だけでは明確ではない、などの難点がこの表にはある。このような資料的限界性をふくんだうえで説明を加えると、平均外注先数は四・三社であり、外注先の企業は従業員数が六〇・二人、外注額は二、四四九万円であった。系列別では釜鉄協力系列で外注額は大きい、外注先数も多いので、外注先の平均受注額が小さい。

以上のことから、釜鉦・釜鉄、特に釜鉄の関連企業への発注は、地域経済の「生産関係部門」にかなりの影響力をもち、しかもその少なくない部分は系列的・重層的な効果を地域経済にあたえていることがわかる。

## ② 消費関係部門

消費関係部門は第一七表のように小売業・サービス業を中心にした調査がなされた。一九七八年の当該事業所数が二、三〇四であったので、配布率は八三・一%にあたり、回収率は六七・七%に達した。ただし有効回答率はより低い水準に落ちる。

消費関係部門の業種別事業所別構成をみると、一般食料品雑貨店が四四四(二八・五%)と最も多く、次いで食堂・飲食店(一六・六%)、衣料品・身廻品店(九・七%)、理美容(九・四%)の順であった。<sup>(2)</sup> 従業者数は一、四九三事業所で七、三二二人で、一事業所当の従業者数は四・九人である。業種別では娯楽、耐久消費財店、旅館、クリーニング店、衣料品・身廻品店などが平均値よりも高い。「その他」がもっとも多いが、この中にはスーパーマーケットなどが含まれ

第17表 『基礎調査』消費関係部門の事業所概要

	調査表 回数取 事業所数	従業者数		売上高	
		総数	1企業均 当	総額	1企業均 当
		人	人	千万円	千万円
一般食料品雑貨	444	1,677	4.0	1,830	5.1
衣料品・身廻品	151	706	4.9	998	7.3
耐久消費財	99	638	6.6	827	9.4
理美容	146	271	1.9	32	0.3
クリーニング	30	151	5.0	27	1.3
浴場	11	37	3.4	5	1.2
娯楽	8	58	7.3	44	7.3
旅館	57	294	5.4	76	1.7
食堂・飲食店	258	884	3.5	644	3.2
その他	355	2,605	7.8	3,660	53.8
合計	1,559	7,321	4.9	8,144	6.4
有効回答企業数		1,493	1,493	1,270	1,270

資料：第12表と同じ。

る。売上高は、全体では、一、二七〇事業所で八一四・四億円にのぼる。業種別では、事業所数の多い一般食料品雑貨店が一八三億円（二二・五％）と最大であり、次いで衣料品・身廻品店（一二・三％）、耐久消費財店（一〇・二％）、食堂・飲食店（七・九％）の順であった。「その他」の部分が総売上高の四四・九％と大きい。これは前述のようなスーパーマーケットが入っていることによる。一事業所平均売上高でも、「その他」が五・四億円ともっとも大きい。次いで耐久消費財店、衣料品・身廻品店、娯楽と続いている。

これらの事業所の得意先を調べたのが、第一八表である。ここでいう主な得意先とは、釜鉄・同関連企業関係、

共栄（釜鉄の購買部の独立したもの）、釜鉄・同関連企業関係、漁業水産関係、官公庁関係などを意味する。主な得意先として第一位にあげられたのは釜鉄・同関連企業関係であり、回答企業数の五四・四％にあたる七六七事業所であった。次いで漁業水産関係（三三八・〇％）、官公庁関係（三二一・八％）、釜鉄・同関連企業関係（一六・七％）で、釜鉄購買部であった共栄、釜鉄購買部であった新和商事はそれぞれ五・四％、一・七％と少なかった。これは小売業者にとってはこれらの事業所が得意先というよりは競争相手となるからである。

得意先別に得意先割合の大きい業種をみると、一般食料品雑貨店と食堂・飲食店はいずれの得意先においても得意先割

第18表 小売業・サービス業の主な得意先（複数回答）

	釜鉄・同 関連企業 関係	共栄	釜鉄・同 関連企業 関係	新和商事	漁業 水産 関係	官公庁 関係	その他	合計	回答 企業数
一般食料品雑貨	168	13	35	6	141	77	345	785	401
衣料品・身廻品	90	3	36	—	66	62	121	378	145
耐久消費財	56	6	36	3	44	30	77	252	99
理美容	86	5	13	2	41	43	105	295	133
クリーニング	13	2	2	—	8	10	23	58	26
浴場	1	—	—	—	5	—	9	15	10
娯楽施設	6	—	—	—	3	2	6	17	8
旅館	33	4	7	—	16	19	50	129	54
食堂・飲食店	155	19	44	4	93	112	207	634	224
その他の	159	24	67	9	119	107	286	771	309
合計	767	76	235	24	536	462	1,229	3,329	1,409

注) 得意先については複数回答のため、回答企業数よりも多くなっている。

資料：第12表と同じ。

第19表 小売業・サービス業の得意先別依存率の分布

	釜鉄・同 関連企業 関係	共栄	釜鉄・同 関連企業 関係	新和商事	漁業 水産 関係	官公庁 関係	その他	合計
0～10%	108	43	121	19	141	263	151	846
11～30%	243	21	75	4	176	150	249	918
31～50%	175	5	14	—	108	29	196	527
51～80%	156	3	8	—	48	17	176	408
81～100%	85	4	17	1	63	3	457	630
合計	767	76	235	24	536	462	1,229	3,329
平均(%)	24.0	1.1	3.9	0.2	13.7	5.7	51.4	100.0

注) 1) 得意先は複数回答。

2) 平均値は各依存率の累計より推計。

資料：第12表と同じ。

合が一〇～二〇  
 %台を、衣料品  
 ・身廻品店は、  
 競合する共栄、  
 新和商事を除  
 き、一〇%台の  
 得意先割合をも  
 っている。釜鉄  
 ・同関連企業関  
 係では理美容か  
 らの得意先率<sup>(4)</sup>  
 が意外に高く、全  
 得意先の二九・  
 二%を占めてい  
 る。漁業水産関  
 係と強いかかわ  
 りをもつのは浴  
 場である。官公

庁関係と相対的に強いつながりをもつのはクリーニング店である。これは官公庁の中に病院が含まれているからである。

第一九表は得意先別小売業・サービス業の依存率の分布を示している。これらの依存率を累計した平均値からみると、売上高での釜鉄・同関連連企業への依存率は二四・〇%と主な得意先のなかでは最大であり、次いで漁業水産関係（一三・七%）、官公庁関係（五・七%）、釜鉦・同関連連企業関係（三・九%）であり、上位四つで四七・三%を占めているのである。

このように、釜鉄・釜鉦、特に釜鉄は、釜石市経済の様々な分野で大きな影響力をもっていることがわかるし、釜石市が企業城下町の典型例としてふさわしいことも理解できよう。

(1) 「釜石製鉄所の協力会社は、これまで安全衛生協力会（渡辺万洋会長・百十九会員）のほか、作業請け負い事業所で組織するみちのく会（渡辺万洋会長・十一会員）、工事請け負いの設友会（田中満会長・十八会員）があり、会員相互の親睦を図るともに安全衛生協力会は安全・衛生面全般にわたって、みちのく会、設友会はそれぞれの請け負い事業を通して経営管理などの事業を推してきた。三組織の全員の中には重複している会員が多い上、それぞれが事業計画を決め、運営するなど不合理的な一面もみられた。」（『岩手東海新聞』、昭和五六年五月一四日号）そのため一九八一年五月一三日に安全衛生協力会、みちのく会、設友会が「新日本製鉄釜石協力会」に一本化された。なお「親睦団体的な意味をもつ七重会、淡交会、海友会は存続する。」（同右）（・点は引用者）。

(2) 地区ごとの業種構成をみると鈴子町以東の東部地区は、浴場（六三・六%）、食堂・飲食店（五六・六%）、衣料品・身廻品店（五一・〇%）、娯楽施設（五〇・〇%）が集中する、釜石市のなかではもつとも商業サービスの機能が集積している地区である。これに次ぐ商業・サービス機能をもつ中妻町から小川町までの西部地区である。なお、地区の区分については第一図参照。

(3) 各得意先の事業所数（合計欄）を分母としたときの業種ごとの事業所数割合のこと。

(4) 各業種の事業所数(合計欄)を分母としたときの得意先ごとの事業所数割合のこと。

(二) 産業物質の域内循環

釜石市の経済活動が釜鉄の製鉄業を中心としたものであることはすでに明らかにしたところであるが、ここでは、産業物質の域内循環という観点から釜鉄と関連企業とのかわわりを考察したい。

製鉄の主要原料は、鉄鉱石、石炭(ないしはコークス)および石灰石である。第二〇表・第二一表によれば、石炭・コークスのほとんどは釜石港から運びこまれている。石炭の輸入依存割合は一九七八年度の場合六五・一%であり、オーストラリア、北アメリカ、ソ連などが主な供給元である。

第20表 釜石駅鉄道車扱貨物品目別発着トン数(1978年度)

品目	發送	到着
総数	345.0	691.6
炭	0.3	—
石炭	1.6	0.1
鉄鉱石	2.0	393.0
石灰石	0.0	238.4
その他産品	1.6	1.6
農林産品	1.1	3.2
水産品	3.7	4.5
鋼	259.7	3.3
その他金属機器工業品	7.8	4.0
化学肥料	62.1	0.8
化学工業品	—	11.0
その他化学工業品	4.5	7.3
その他	2.1	24.6

注) 単位は千トン。

資料: 『岩手県統計年鑑昭和53年』。

鉄鉱石は、一九七八年度には一、五六五千トンが釜石港経由で輸移入され、三九三千トンが釜石駅経由で到着した。釜石港からの移出分と釜石駅からの發送分とを控除すると、釜鉄には一、五五七千トンが搬入されたことになる。釜石駅到着分のほとんどすべては、釜鉄で採掘されたものである。

釜鉄は一九七八年度には、鉄鉱石を四五四・九千トン、銅鉱石を四三・九千トン採掘した。採掘された鉄鉱石は鉄分含有率三〇%台であり、これは選鉱によって六〇%台にまで高められて出荷される。出荷の方法は、専用ベルトコンベアで大橋駅まで送り、そこから、鉄道貨車で主として釜石駅に發送される。釜鉄で採掘さ

第21表 釜石港海上貨物輸移出入実績  
(1978年度)

品目	外 貨		内 貨	
	輸出	輸入	移出	移入
総 数	157	2,402	1,200	807
炭 石	—	812	53	435
ク ス	—	—	—	59
鉄 灰	—	1,539	6	26
石 石	—	—	—	—
産 産	—	26	6	71
農 林 産 品	—	20	121	3
水 産 産 品	—	—	—	32
鉄 鋼	157	—	990	35
その 他 金 属 器 工 業 品	—	—	—	—
化 学 肥 料	—	—	—	—
重 油	—	—	9	138
そ の 他 化 学 工 業 品	—	5	6	8
そ の 他	—	—	1	—

注) 単位は千トン。

資料: 第20表と同じ。

れた鉄鉱石のうち八九・五% (一九七八年度) が釜鉄に出荷される。残りは市外の岩手製鉄 (釜鉄依存率一〇〇%) に出荷された。銅鉱石は宮古のラサ工業に全量出荷された。

石灰石はすべて鉄道貨物で住田町の大洞石灰 鉱業所から、またケイ石は市内の遊部鉱山から送られてくる。

要するに、釜石駅到着貨物の九一・三%、釜石港輸移入貨物の八九・五%は、釜鉄の製鉄用原料によって占められているといえる。<sup>(1)</sup>

製品は、一九七八年度の実績で、銑鉄一、三九四千トン、粗鋼一、〇四五千トン、熱間圧延鋼材八九三千トンにのぼった。

これらの製品は、自動車貨物、鉄道貨物、船舶貨物として市外に搬出されていく。自動車貨物については統計資料を得ることができなかった。鉄道貨物を船舶貨物については、前掲第二一・二二表から知ることができる。すなわち鉄道貨物としては、釜石駅総發送量の七五・三%にあたる二五九・七千トンが鉄鋼であった。海上輸移出貨物としては、釜石港総輸出货量の八四・五%にあたる一、四五七千トンが鉄鋼であった。

ところで、鉄鋼生産においては、副産物が生ずることは周知のことである。これの利用に関しても部分的にしか知るこ

とはできないが、第一はコークスガスの利用であり、釜鉄内で消費される以外は釜石ガスに販売され、釜石ガスは釜石市内に都市ガスとしてこれを供給する。

第二は銑鉄生産一トン当り三〇〇キログラムである高炉スラグと、粗鋼生産一トン当り一三〇キログラムである転炉スラグの利用である。前者は一ヶ月平均三・四万トン、後者は同じく一・一万トンという巨大な量になる。従前は、これらのスラグは釜鉄にとって廃物としての意味しかなく、すべて平田湾の埋立てに投入されていた。しかし、最近、これらを水砕処理または徐冷処理をすることにより、多面的な利用価値が生まれ、資源・原料として利用されることになった。<sup>(3)</sup>

高炉スラグは、一部(九千トン/月)が水砕処理され、釜石化成産業へ化学肥料の原料として販売される。残りの部分(二万五千トン/月)は徐冷処理をうけ、製鉄所内の各種工事の材料(一〇千トン/月)に使用されたり、あるいは路盤用のバラス(一五千トン/月)として釜石周辺に販売される。転炉スラグは徐冷処理をされ、釜鉄内の製鋼工程(三千トン/月)で再利用されたり、セメントの原料として大船戸にある小野田セメント(六千トン/月)に販売されたり、釜石化成産業(一十千トン/月)に販売されたりしている。

釜石市内では、これらのスラグを利用して二次加工品が生産されている。例えば、上述した釜石化成産業では珪カル肥料としての「くみあいケミカル」、土壌改良資材としての「てんろ石灰」、および耕土培養などを生産し、東北各地の農家に販売している。サン港運はスラグをセメントを砂とで混合したブロックを生産している。産業振興は高炉スラグを利用し、スチール・ストーンR(スラグ九〇%、樹脂一〇%)、スチール・ストーンS(スラグ七五%、セメント二五%)などの新製品を販売している。<sup>(4)</sup>

これら第二次製品の販売は、量的には鉄鋼にはるか及ばないとはいえ、釜石駅発送品目の中の「化学肥料」および「その他化学工業品」としてあらわれている。<sup>(5)</sup>

(1) このほかの地域的資源としての水利用がある。釜鉄は一九七九年の場合三・四万 $\text{m}^3$ の淡水を使用した。そのほとんどすべては甲子川水系の地下水を利用している。この量は同年の釜石市上水道給水量の八・六%に相当し、「伏流水の取水量が多く、取水量の限界に近いので、今後の取水の拡大を抑制することが必要な状況」(『第二次釜石市市勢発展計画』釜石市、昭和五三年四月、一七ページ)においてむほどである。釜鉄は海水も二二・〇万 $\text{m}^3$ 利用している。

電力については、「同製鉄所では現在、高炉焼結、圧延などの生産部門を中心に六・七万キロワットの電力を消費している。これに対し、同製鉄所の火力発電所は一万五千キロワットほどを発電・供給し、残りの四万五千キロワットあまりを東北電力からの買電に頼っている。」「岩手東海新聞」(昭和五四年一月三〇日)なお、八一年一月より、高炉ガスを利用した複合発電方式で、さらに一万六千キロワットを目標できるようになった。『日本経済新聞』(昭和五七年一月一四日号)

(2) 以下でのべるほかに化成品がある。コールドール、硫酸アンモニア、軽油などであり、一九七五年実績によれば、コークス生産一トン当り、それぞれ五一キログラム、一八キログラム、一四キログラムの割合で生産されていた。

(3) このため平田湾の埋立てが予定通り進行しなくなった。

(4) 以上のスラグ利用については『岩手東海新聞』(昭和五四年一月一日号)による。

(5) 製品生産と同時に、各種の産業廃棄物がでる。その主要な固形物としてのスラグの利用は全述のとおりであるが、その他として、空中に放出される煤塵と海に放出される温廃水とがある。降下煤塵量の測定によれば、一九七九年の場合は、松原地区一三・四四トン/ $\text{m}^2$ /三〇日、大渡地区一〇・五〇トン、浜町地区七・五四トン、東前地区七・三三トン、上中島地区五・二〇トンで、ここ九年間で七分の一ないし三分の一程度まで減少した。温廃水については不明。

### (三) 釜鉄と関連企業と地域経済

一九七九年度の釜鉄の製品出荷額は一、〇〇八億円であった。製品出荷額のうち四三・〇%にあたる四三三億円は鉄鉱石をはじめとする原材料費であり、一六・四%にあたる一六五億円は労働者に支払われた賃金などである。委託生産はま

―企業城下町釜石市の地域経済構造と釜鉄七八年合理化の波及(一)―

ったくなく、そのかわりに作業請負発注額は九・〇%にあたる九一億円、工事請負発注額は四・三%にあたる四三億円にのぼった。

このような釜鉄の大きな経済活動は、これまでの考察からも明らかのように、第一に釜鉄労働者に支払われる賃金を通じて、第二に作業下請や工事下請など関連産業への発注、すなわち社外工に支払われる賃金および物品納入を通じて、第三に税金の支払いを通じて、第四に原材料の購入を通じて、地域経済に大きな影響をあたえている。以下では、これらの実態を事例的分析でもって明らかにしたい。

#### ① 釜鉄・同関連企業労働者の賃金

一九七八年度の釜石市の分配所得は八二八億円であった。そのうち六九・七%は賃金・俸給による雇用者所得であった。この割合は盛岡市のそれよりも二・五%大きい。いかに釜石市の分配所得が労働者の賃金に大きく依存しているかわかる。

釜石市の人口は一九七五年から七八年のあいだに六九〇人(一・〇%)減少しているので、この減少率が単純に昼間人口・従業者数に反映しているとすれば、釜石市の一九七八年の昼間人口・従業者数は三〇、九五六人と推計される。第二表によれば、同年の釜鉄労働者数は三、七九八人、同関連企業労働者数は四、四三九人であり、昼間人口・従業者数に対して、それぞれ二一・三%、一四・三%の構成比をもっている。

また、釜石市の昼間人口・従業者のうち、一二・〇%は市外からの通勤者がしめている。釜鉄労働者は、一三・八%が市外からの通勤者であり、同関連企業労働者は釜鉄のそれよりも多い二四・七%が市外からの通勤者である。市外では北隣接する大槌町、西隣接する遠野市などが多く、山田町、住田町が次いでいる。これに対して、釜鉄の労働者は大槌地区の社宅に集中しており、市君居住者が九七・三%に達する。釜鉄関連ではむしろ遠野市からの通勤者の方が多く、市内居

第22表 釜鉄・釜鉦及び同関連企業の市町村別就業者数 (1978年8月)

	合計	釜石市	大槌町	山田町	遠野市	住田町	三陸町	宮古市	大船戸市	その他
釜鉄	3,798	3,313	474	77	90	16	5	5	0	0
釜鉄関連企業	4,439	3,343	554	108	362	43	3	3	1	22
釜鉦	707	688	—	—	19	—	—	—	—	—
釜鉦関連企業	285	107	—	—	156	22	—	—	—	—
合計	9,229	7,269	1,028	185	627	81	8	8	1	22
国勢調査 参考	34,395	30,267	2,183	422	810	104	562	209	30	314

注) 国勢調査は1975年10月の釜石市を通勤先とした「従業地人口・15歳以上就業者数」をとりあげた。

資料：『資料(釜石市の現況等)』岩手県, 1978年9月。

住者率は三七・五%にすぎなかった。このことは、第一に通勤が明らかに鉄道沿線・国道方向からのものであること、第二に釜石市での経済活動、つまり釜鉄を中心とした経済活動は市外にも広がって影響し、単純に考えても釜石市で働く労働者の賃金総額の四分の一が市外に流出していること、などを示している。

## ② 釜鉄から関連企業への作業契約の発注

釜鉄からの釜鉄関連企業への発注は三つの形態がある。第一は、この項でとりあつかう作業契約による発注である。第二は工事契約による発注であり、第三は物品納入に関する発注である。

作業契約の発注は、従来、釜鉄の社員が従事してきた比較的合理化が困難な生産部門工程であり、労働生産性を上げることがなかなか困難な工程、さらに加えれば相対的に労働環境が悪く、労災の危険性が強くある工程を、相対的に安価な(本工員の約七割水準)賃金で使用することのできる関連企業(釜鉄にとっての下請企業)の社員(釜鉄にとっての社外工)を充当するために行なわれる。

第二三表は、一九七九年の釜鉄の部課構成と下請作業員の配置を掲げている。残念ながら釜鉄の配置別従業者の数を知らることができなかった<sup>(2)</sup>で、社外工への依存率を部課別に示すことはできない。同表によれば、

第23表 釜鉄の下請作業契約内容と部課別下請作業員数の配置

釜鉄部課構成		<作業契約内容>	人数
所長室	秘書課		0
	総務課		0
	情報・システム課	<機械計算>	19
	庶務課	<寮>	23
環境管理室	管理課	環境	0
	環境技術課		0
労働部	労働課		0
	整員課		0
	能力開発課		0
	厚生課		0
	安全衛生課		0
経理部	経理課		0
	財務課		0
業務部	購買課	<原料>	135
	運輸課	<運輸全般>	378
	作業契約課		0
	成品工程課	<成品管理>	165
生産技術部	(調整)課		0
	生産技術課		0
	施設課		0
	能率課		0
	品質企画管理課		0
	分析課	<成品分析>	9
製鉄部	技術研究室		0
	(調整)課		0
	製鉄工場	<鋼・鋳製造>	140
	製鉄原料工場	<原料製造>	148
	コークス工場	<コークス・化学品製造>	87
製鋼部	製鉄技術課		0
	(調整)課		0
	製鋼工場	<鋼片・ピーリング製造>	209
	鋼片工場	<鋼片・ピーリング製造>	355
	大形工場	<半成品製造>	187
	線材工場	<線材製造>	60
設備部	製鋼技術課		0
	圧延技術課		0
	設備管理課		0
	機械技術課		0
	電気計装技術課		0
	熱技術課		0
	土建課		0
	整備課		0
	工作課	<鋳修理>	25
	エネルギー技術課		0
動力工場	<動力・火力>	3	
病院	(略)		
合計			1,943

注) 1.部課別構成は1979年1月1日付『岩手東海新聞』による。

2.下請作業員数は1979年6月25日現在。

資料:『釜石市の現況等』釜石市など、各種資料より著者作成。

第一に、中枢管理部門、例えば所長室の秘書課・総務課、労働部、経理部などには社外工は配置されない。同様に、第二に技術研究部門、例えば分析課を除く生産技術部、製鉄部・製鋼部の各種技術課、環境管理室などにも社外工は配置されない。第三に、設備部では社外工が少ないが、これは、設備部の主要な仕事が生産運輸工程にあるのではなく、設備の新設あるいは保修におかれているからであり、作業契約ではなく工事契約の分類に入れている。

これらに対して、社外工が多いのは、第一に生産工程に係属する各工場にである。生産工程の中でも社外工は、例えば

第24表 製鉄工場高炉掛鑄鉄作業工程明細と社外工の配置 (1980年3月)

作 業 明 細	現 員	直外区分
KRF作業	1×3	社外工
〃	1×3	社外工
鍋口修理作業	1×3	社外工
〃 (排滓処理, 玉掛からの応援)	—	—
玉掛合図, 石灰乳混合	1×4	本 工
金型運転	1×4	本 工
樋廻り作業	1×4	本 工
〃	1×4	本 工
〃	1×4	本 工
クレーン運転	1×3	社外工
排滓処理玉掛作業	2×3	社外工
フォークリフト運転	1×3	社外工
エンドレス運転	1×4	本 工
突鉄作業	1×3	社外工
〃	1×3	社外工
〃	1×3	社外工
雑作業	1×3	社外工
(社外工小計)	9×3	
(本工 小計)	6×4	
(本工長 )	1×4	
合 計	55人	

注) 78年合理化にともなう全体的な要員改訂は1980年1月1日からはじまっている。この鑄鉄作業は同年4月1日から要員改訂が行なわれた。  
資料: 『中期生産構造問題のとりくみ—大形工場休止合理化反対闘争の記録—』新日鉄釜石労働組合, 1980年10月。

第二四表の鑄鉄作業工程ように、鍋口修理作業や突鉄作業のような相対的に大きな危険を伴う作業あるいは汚れをもう作業に従事させておられ、加えて本工ならば一日四交替であ

るところのものを社外工では一日三交替という、よりきつい労働条件のもとにおかれている。第二は業務部の作業契約課を除く三課であり、原料・成品の運送および保管の部門である。第三は情報・システム課での機械計算や、生産技術部・分析課の成品分析などといった単純技術部門である。

釜鉄が発注した作業契約企業数は、一九七九年六月現在で一七社を数えた。第二五表は作業契約を下請受注した企業の一覧であり、釜鉄の部課別にどの企業がどれだけ社外工を送りこんでいるかを示している。この表からは、第一に受注企業の総従業員数に対する釜鉄構内常駐従業員割合は、資料の得られた一二社についていえば、全体で七八・五%の高さに

第25表 釜鉄部個別作業契約下請企業別社外工の配置(単位:人数)

	合計	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
所長室	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19	—	—	—	—	—
情報・システム課	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23	—	—	—	—	—
厚生課	165	—	100	—	—	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務部	378	—	—	—	35	144	—	—	—	—	—	30	—	—	—	—	—	—
成品工程課	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸課	135	—	—	—	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
販売課	14	—	40	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生産技術部	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分析課	87	—	—	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
コークス工場	148	—	69	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製鉄部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製鉄原料工場	140	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製鉄工場	140	—	140	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製鋼部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
線材工場	60	—	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大形工場	187	—	77	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鋼片工場	355	—	120	—	233	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製鋼工場	209	—	50	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
動力工場	3	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
設備部	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工作課	25	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
作業下請社外工具	1,943	275	608	263	45	179	94	89	89	44	110	69	42	7	6	7	3	14
釜鉄構内従業員数 <sup>2)</sup>	—	566	743	235	105	728	119	111	96	60	109	78	?	?	?	?	5	?
総従業員数	—	680	775	445	115	278	178	123	106	60	285	78	?	?	?	?	5	?

注) 1) 臨時雇用が含まれていない。

2) 作業下請のほか工事下請も含む。

3) A～Qは企業番号。

4) 1979年6月現在。

資料: 第23表と同じ。

なる。構内常駐者のなかには第三項で考察する工事契約による常駐者も含まれているので、これを除くと作業契約による社外工は下請企業総従業者数の五九・七％に及ぶことになる。第二に下請企業の側からすれば、より多くの社外工を釜鉄に送りこんでいる下請企業ほど多くの課・工場に社外工を送りこんでいるが、これを釜鉄の側からみると、業務部とロークス工場を除けば各課・工場の下請を一〜四企業に限定していることがわかる。

③ 釜鉄からの工事契約受注企業と再下請化

第26表 釜鉄の工事契約発注概要

釜鉄の部課	事従者数	工事契約発注内容	企業数	企業番号
業務部	32	棧橋工事・修理	2	①～②
運輸課	41	寮・社宅等のタタミ交換, 酸業工場の酸業ビンの処理	3	③～⑤
購買課	25	?	1	⑥
コークス工場	10	?	1	⑦
製鉄原料工場	40	転炉周辺整備	2	①, ⑧
製鉄工場	18	火発送風機等修理	1	①
動力工場	38	各生産工場機械部品修理	2	A, ⑨
工作課	214	機関車修理, 成缶仕上, コークス工場定検, 工場内外の機械・電気 の整備・建設・修理	9	⑩～P
整備課	1,116	浄化槽修理, 社内外の配水・下水工事, 塗装, 土木一般	13	⑱～㉔
土建課	8	?	1	㉕
電気計器技術課	174	煉瓦積・各種炉・工作及び製鋼ナベ修理, 各工場の機械修理	3	㉖～㉘
設備技術課				
合計	1,716		35	

注) 1) 延べ企業数は38。 2) 企業番号は第15表, 第27表と同一。

資料: 第23表と同じ。

釜鉄が工事契約を発注した企業数は、一九七九年の場合、三五社に及んだ。第二六表は工事契約の発注概要を釜鉄の課・工場別に掲げている。この表からは、第一に、八課・四工場に及んでいるが、第二項でもふれたように特に設備部の整備課・土建課に集中していることがわかる。この二課には二一企業が係わっており、工事契約受注により全従業者の七七・五%にあたる一、三三〇人が釜鉄構内で働いていた。第二に、工事内容をみると、整備課などでは機械関係の定期点検・整備・修理が中心であり、土建課では土木工事・上下水道整備などの構内整備が中心であった。

第三は、作業契約との比較で明確になるが、部課をこえる工事契約受注企業がほとんどないことである。ほとんどの工事契約受注企業は特定の課・工場からのみ発注をうけており、例外は同表のなかの企業①と企業Aの二企業のみであった。

第四は、工事契約受注企業三五のうち、作業契約受注をもしているのは前掲第二五表の企業A・B・Pの三企業だけであり、これらの企業を除いた工事契約受注企業はいずれも従業者規模一〇〇人未満の企業であることである。

第二七表は、これら三五企業の内容、特に工事契約従業者に焦点をあてて整理したものである。これからは、第一に総従業者数を上回る工事契約従事者を出している企業が一四あり、これは総従事者数を確認できなかった六企業を除く二九企業の実に四八・三%にのぼることである。これは、七九年六月の実績とはいえ、同時に両者の資料の調査時期が二ヶ月間ずれているという問題も含んではいるが、それ以上に、一四企業のうち九企業までが「専属下請人」をかかえており、必要に応じて彼らを契約工事に引きずり出していることに原因を求めることができよう。例えば企業①では、総従業者数は三四人であるが、契約作業従事者数はこれを上回る三九人であった。三九人の内訳をみると、三五名は三企業からの「専属下請人」であり、企業①の正社員は事務職員一人、技能職員三人の合計四人だけであった。つまり、企業①の総従業者数のなかには三〇人の「専属下請人」が含まれていたことになる。

第二は、一、六九一人の作業契約従事者のうち、事務職員一七・〇%、技能職員三九・九%、専属下請人四三・一%と

第27表 釜鉄工事契約受注企業の契約作業者の内容

企業城下町釜石市の地域経済構造と釜鉄七八年合理化の波及(一)

企業番号	総従業員数	受注工事従事者数	内訳			専属下請人企業名と下請人数(人数)
			事務職員	技能職員	専属下請人	
[1]	34	39	1	3	35	佐藤工業 <sup>(10)</sup> , 熊谷工業 <sup>(10)</sup> , 吉田組 <sup>(10)</sup>
[2]	20	22	6	16	0	
③	20	20	10	10	0	
④	10	10	4	6	0	
⑤	12	11	3	8	0	
[6]	20	25	4	16	5	サカエ工管 <sup>(5)</sup>
⑦	34	21	2	19	0	
⑧	21	18	1	17	0	
[9]	10	13	?	?	?	
⑩	?	10	2	8	0	
B	775	47	6	41	0	
⑪	?	11	2	9	0	
⑫	23	20	4	16	0	
⑬	23	16	2	14	0	
⑭	93	72	16	38	18	ヤナダ組 <sup>(6)</sup> , 管又工業 <sup>(6)</sup> , ? <sup>(6)</sup>
[15]	20	27	4	19	4	個人業者とそのつど契約
[16]	?	5	1	4	0	
[P]	5	6	1	5	0	
[17]	18	37	8	16	13	個人大工とそのつど契約 木村工務店, 原工業, 井上工務店, コーダ組, 金野組など
A	680	648	111	187	350	
⑮	14	7	1	6	0	
⑯	9	9	2	7	0	
[20]	21	22	2	20	0	
[21]	35	49	11	13	25	⑦ <sup>(14)</sup> , 熊谷組 <sup>(10)</sup> そのつどあつめる
⑳	?	11	1	4	6	
㉑	62	28	15	13	0	
[24]	5	33	2	1	30	遊佐工務店 <sup>(15)</sup> , 小沢組 <sup>(15)</sup> 個人大工と契約
[25]	24	170	8	25	137	
[26]	13	20	3	2	15	個人大工と契約
㉒	?	8	2	6	0	
㉓	?	74	21	8	45	佐藤鉄工所 <sup>(20)</sup> , 吉田組 <sup>(25)</sup>
㉔	8	8	2	6	0	
[30]	44	49	10	39	0	
㉕	52	51	7	44	0	
[32]	31	47	10	18	46	大田鉄工所 <sup>(15)</sup> , 管井工業 <sup>(16)</sup> , 木村工業 <sup>(15)</sup>
35企業		1,691	288	674	729	

注) 1) 企業番号は第25表, 第26表と同じ。

2) ゴチックおよび〔 〕は専属下請人をもち総従業員数を受注工事従事者数が上回る企業をあらわす。

資料: 第23表と同じ。

いう構成で、第一で指摘したように、専属下請人の割合が大きいことである。このことは釜鉄からの作業契約が不安定性をもっていることを反映している。専属下請人とはいえ、個人大工・業者と「その都度契約する」例が五つあることから理解できよう。

第三は、専属下請をもつのは一三企業にのぼるが、これらの総従業者が一三〇六三〇人の範囲にあり、その階層性は特定できない。また例えば企業⑦のように一方においては釜鉄からの工事契約を直接に受注しているながら、他方において企業②の専属下請としても登場してきているように、また前掲第八表でも説明したように、受注の不安定さを相互に補完しあう状況もみられるが、専属下請として登場してくる企業は総従業者二〇名前後以下の零細企業に限定されるのである。

#### ④ 釜鉄受注企業の外注・下請の地域的範囲

釜鉄からの受注企業の中には前二項の作業契約、工事契約のほかに物品納入という役割を果たすものもある。第二八表は釜鉄受注企業の外注(一部分的には再発注)の状況の一部分を示している。業種別には製造・建設業、運輸業、印刷業、卸売業(ほとんどは商社)の4つに整理できる。そして、業種別の特徴のある外注を展開している。

製造・建設業の場合の外注は、企業⑭の印刷物発注を除けば、第三項で考察した工事関係の発注であり、その少ない部分は釜鉄からの受注の再発注である。すなわち、一五企業の一九七七年度の釜鉄からの受注額は、同年度の売上高の五〇・六%にあたる五七億円である。外注調査が不明の企業①・⑩を除けば、一三企業のいずれもが外注をしており、典型的には企業⑤・⑭・⑳・Aなどで明確に読みとれるように、釜鉄からの受注を再発注しているのである。また、一三企業の外注額は一九・八億円であり、これは同年の売上高の一七・六%、釜鉄からの受注額の三四・七%に相当する。外注金額の地域的配分は、企業⑳の外注先不明を分母に含めても釜石市内に九〇・四%の集中がみられる。つまり、工事契約の下請化は基本的には釜石市内でおさまっているのである。

第28表 主な釜鉄受注企業の外注概要 (1977年度)

釜鉄直接 受注企業	業種	本社 所在地	資本金 (百万円)	総従業員 者数	1977年度 売上高 (百万円)	釜鉄から の受注高 (百万円)	外注額と外注先							主な外注内容		
							合計	釜石 市内	岩手 県内	仙台	東京	その他				
①	修理	東京	1,700	1	40	40	?	—	—	—	—	—	—	—	—	舗装
②	造船	大阪	3,675	38	803	10	4	4	—	—	—	—	—	—	—	{保溫・板金・足場・ 手元
③	船舶	石石	5	23	49	37	14	6	6	—	—	—	—	—	—	—
④	船舶	石石	10	35	118	68	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—
⑤	船舶	石石	30	76	537	274	50	50	—	—	—	—	—	—	—	印刷物
⑥	船舶	石石	13	41	384	74	8	8	—	—	—	—	—	—	—	左官・ガラス・塗装
⑦	船舶	石石	1	11	99	4	17	17	—	—	—	—	—	—	—	—
⑧	船舶	石石	30	7	30	9	?	?	—	—	—	—	—	—	—	—
⑨	船舶	石石	7,677	9	326	280	262	172	—	—	—	—	—	—	—	—
⑩	船舶	石石	10	25	95	52	15	8	—	—	—	—	—	—	—	—
⑪	船舶	石石	25	34	97	97	6	3	—	—	—	—	—	—	—	—
⑫	船舶	石石	600	26	111	111	106	106	—	—	—	—	—	—	—	—
⑬	船舶	石石	10	55	408	213	83	?	—	—	—	—	—	—	—	—
⑭	船舶	石石	3,600	644	4,553	3,705	1,392	1,392	—	—	—	—	—	—	—	—
⑮	船舶	石石	30	726	3,618	726	16	16	—	—	—	—	—	—	—	—
⑯	船舶	石石	=	=	=	=	=	=	18	—	—	—	—	—	—	—
⑰	船舶	東京	48,920	250	1,099	571	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
⑱	船舶	=	=	250	1,099	571	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
⑲	印刷	石石	40	73	410	110	50	50	—	—	—	—	—	—	—	印刷物
⑳	印刷	石石	2	12	60	24	18	18	—	—	—	—	—	—	—	プラスチック管

小計	印刷業	=	=	85	470	134	68	50	—	—	18	—
②⑤	総合社	仙台	430	59	3,500	16	3,500	—	—	3,500	—	—
②⑦	納機?	石京	1	6	1	0	46	—	—	—	—	—
②⑧	機納	石京	30	3	66	65	66	?	34	?	?	12
②⑨	貿易	石京	46,765	4	24	16	16	—	?	?	?	?
③①	電気	石京	50	1	30	30	27	—	—	—	16	—
③②	材料	石京	45	1	48	32	42	—	—	—	20	—
③③	卸鋼	石京	200	2	49	48	38	—	—	—	21	—
③④	鉄商	石京	2,300	3	76	76	76	—	—	—	37	—
③⑤	?	石京	80	32	771	260	109	109	—	—	—	76
小計	卸売業	=	=	111	4,565	543	3,920	109	34	3,561	94	100
合計	=	=	=	2,197	17,402	6,949	5,966	1,947	52	3,561	125	177

注) 企業番号は第25～28表と共通。

資料: 第24表と同じ。

印刷業については、二企業の例があがっている。これらの企業の釜鉄依存度は二八・五%(一・三億円)であった。企業②⑤は、釜石市内で唯一の日刊紙を刊行している岩手県東海新聞社の印刷をしているが、売上高の一・二・二%にあたる五千万円を釜石市内の別の印刷所に印刷物を外注している。企業②⑥は印刷に必要なアズベスト管を東京に外注しただけである。

運輸業の企業Jは、売上高の五二・〇%にあたる五・七億円を釜鉄から受注(この場合は作業契約が中心)しているが、外注は百万円未満であった。

最後は、商社を中心とした卸売業である。一九七七年度の売上高は四五・七億円であり、釜鉄からの受注割合は一・一・

九%にすぎなかった。しかし、仙台に本社をもち日石系のガソリンスタンドをこの釜石市で営業する企業<sup>②⑥</sup>を除けば、釜鉄への依存率は四九・五%ときわめて大きな割合となる。さらに木材関係の企業<sup>②⑦</sup>、釜鉄の元の購買部であった企業<sup>②⑧</sup>を除くと、実に釜鉄への依存率は九一・一%となる。そして、三企業を除いた依存率の高いこれらの企業は、すべて釜石市外（そのほとんどは東京）に本社をもち、釜石市内には一〜四人の従業者規模の営業所・出張所において、物品納入の手続きをするにすぎない。このことは外注先が釜石市内にまったくないことからわかる。

最後に、第二八表のなかには作業契約受注企業がわずか三企業（企業A・C・J）しか含まれておらず、しかもこれら三企業は従業者数が多いことに特徴があり、同時に作業契約には再発注（再下請）がないと推定されるのである。

#### ⑤ 釜鉄・同関連企業の納税面での影響

最後に、税金の面のみた釜鉄の地域経済への貢献についてであるが、これは釜石市財政等を通じて間接的に反映される。すなわち釜石市の一般会計の歳入にどれだけ貢献したかから考察をすすめたい。

釜石市の一九七八年度の一般会計決算書による歳入額は一二八・七億円であった。これは同年度の純生産額の一・六%、同年度の釜鉄総収入額の一七・四%に相当する。歳入の主要項目は、市税三一・二億円（二四・二%）、市債二六・六億円（二〇・八%）、国庫支出金二四・三億円（一八・九%）、地方交付税一九・三億円（一五・〇%）の順であり、市税収入の低さと市債の大きさに特色がある。<sup>(5)</sup>

釜鉄が釜石市に納入する税金は、第一に固定資産税である。同年度には、釜鉄は一、〇三一百万円の固定資産税を納入しているが、その内訳は土地一九二百万円（課税標準額一三、六一六百万円の一・四%）、家屋七六百万円（同、五、四八七百万円の一・四%）、機械・車両・構築物・器具などの償却資産六八三百万円（同、二九、六九二百万円の一・三%）、鉄鋼熱間圧延設備七九百万円（同、五、六三二百万円の一・四%）、ヨークス工場設備二百万円（同、一四三百万円の一・

四%)と推定された。この釜鉄の固定資産税額は同年度の釜石市の総固定資産税額の七四・二%に及んだ。<sup>(7)</sup>

第二は市民税であり、これは法人市民税と個人市民税とに分けられる。七八年の釜石市の法人市民税額は二四八百万円、個人市民税は二、〇二二百万円であった。これらに占める釜鉄の割合は、前者ではかなりの比重にのぼり、後者では二三四百万円(二二・九%)に達すると推定される。釜鉄主要関連企業の個人市民税についてふれておけば、企業A二〇百万円、企業B九百万円、企業C一百万円と推定される。<sup>(7)</sup>

(1) 釜鉄は一九七八年には四六・五億円の生産額があり、そのほぼ半分は鉄鉱石分であり、鉄鉱石のほとんどは(八九・五%)釜鉄に出荷された。

(2) 一九六九年六月現在については、美崎皓『現代労働市場論——労働市場の階層構造と農民層分解——』農山漁村文化協会、一九七九年、の第五章の第五・二図を参照。

(3) 一九七三年では一六社であった(前掲注(2)の第五・一三表)。

(4) 君津の場合は、「専門外注の考え方」が採用され、「外注企業の自主管理を徹底せよ、作業遂行に必要な管理はすべて外注企業にまかせ」、「業者選定に当っては実力第一主義、適性配置主義、一業種一社主義(傍点は引用者)を徹底し、必要な場合には作業にもつともふさわしい新会社設立も行った」。(六七ページ)(羽田新「新鋭製鉄所の組織と運営」『巨大企業の進出と住民生活』(館逸雄編)東京大学出版会、一九八一年)というほど徹底してきている。

(5) 自主財源率は、市民税(二四・二%)のほか、使用料・手数料(一・二%)、その他雑収入(二二・〇%)を含めて三四・〇%と低かった。同年度の『地方財政計画』による自主財源率の平均は四一・二%である。

(6) 釜鉄に次いで大きな割合を占めるのが釜鉄である。釜鉄の固定資産税については以下のように推定された。土地一・八百万円(課税標準額一二九・六百万円の一・四%)、家屋七・九百万円(同、五五六・一百万円の一・四%)、償却資産一九・四百万円(同、一、三八七・二百万円の一・四%)の合計二九・二百万円。

(7) 釜鉄労働者の個人市民税は二九・四百万円と推計された。

#### 四 小 括

釜鉄企業城下町としての釜石市の地域経済構造は、それを経済循環的側面からみると、第一に産業物資の流動では製鉄用の鉄鉱石（ただしその四分の一は域内供給）、石炭、石灰石を中心とした原材料の流入があり、加工された鉄鋼の流出、および副産品（かつての産業廃棄物を含めた）の第二次加工品の流出が目立った。第二は釜鉄労働者の賃金を中心とした経済循環であり、単純計算によってもその四分の一は釜石市外の隣接市町に流出している。

第三は釜鉄からの作業契約、工事契約、物品納入などの外注である。作業契約外注は、直接的には釜鉄のこれまでの生産工程の合理化の中で生みだされてきた関連企業に対して行なわれており、受注企業は一七社と限定されている。これらは定義的には下請関連企業であり、それに属す社員は釜鉄にとっては社外工になる。ただ作業契約においては再下請（孫請）はまったくみられない。

工事契約は作業契約と異なり、より多くの企業に発注され、しかも企業規模に対応してより大きな企業がより小さな企業に再発注（下請）させるといふ二重構造（釜鉄を頂点とすれば三重構造）が存在する。作業契約とちがって発注額の変動が大きく、最下層を担う「組」「鉄工所」などは、企業間の仕事の多寡を相互に再発注しあいながら調整している。これは特に「鉄工団地」の企業間でみられる。物品納入は、主として大手商社などの従業者数一〜四名の釜石営業所・出張所などに発注され、東京などから物品が送られてくる。物品納入の地域経済への波及効果は小さい。

第四は税金を通じての市財政への貢献である。市民税・固定資産税における釜鉄の比重は確かに大きい。しかし、法人市民税の寄与率は傾向的にも落ちてきている。

第五は小売業・サービス業などの個人消費部門への影響であり、ここでも四分の一は釜鉄・同関連企業へ依存している

し、これらの企業の労働者の消費も決して小さくはない。

このように釜石市における釜鉄は、その企業活動の動向が地域経済に決定的な影響を与えるといった性格をもっている。それにもかかわらず、その経済活動の大きさが必ずしも前進的な面において地域経済に貢献しているかといえば、例えば高い純生産が市民分配所得に反映していないというように、そうではないといえる。次章においてはこのことを七八年合理化の進行の分析のなかで考察してゆきたい。（未完）